



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 2 日

上場会社名 住金物産株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂 (TEL) 03 (5412) 5003
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	389,351	7.7	3,968	12.7	4,364	34.5	2,221	24.8
22 年 3 月期第 2 四半期	361,540	△48.9	3,520	△73.1	3,245	△74.4	1,780	△76.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	13.55	—
22 年 3 月期第 2 四半期	10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	337,532	55,732	15.8	324.67
22 年 3 月期	324,054	54,668	16.3	322.53

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 53,237 百万円 22 年 3 月期 52,888 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	830,000	9.6	11,000	25.1	11,000	30.6	5,300	15.4	32.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	164,534,094株	22年3月期	164,534,094株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	561,733株	22年3月期	554,915株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	163,975,549株	22年3月期2Q	163,987,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、好調なアジア経済に支えられリーマンショックによる急激な落ち込みからは回復しつつありますが、国内の公共事業は低水準で推移し雇用情勢は引き続き厳しく円高の進行や事業の海外移転の動きが加速しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は3,893億円となり、前年同期に比べ278億円、7.7%増加しました。

損益につきましては、経常利益が43億64百万円となり、前年同期に比べ11億18百万円、34.5%増加しました。四半期純利益は22億21百万円となり、前年同期に比べ4億40百万円、24.8%増加しました。

<各セグメントの状況>

(鉄鋼)

鉄鋼部門におきましては、自動車関連の持ち直しや海外需要の改善などにより、鋼材の取扱い数量は前年同期に比べ増加しましたが、公共事業の低迷などにより建設関連については、依然として厳しい状況が続きました。売上高は2,082億円、経常利益は16億4千万円となりました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門におきましては、設備投資の持ち直しや海外需要の改善などにより非鉄金属等の販売が改善し、また海外でのインフラ事業の業績貢献などもあり、売上高は520億円、経常利益は9億1百万円となりました。

(繊維)

繊維部門におきましては、百貨店など大型小売店での衣料品の販売は依然として厳しい状況が続きました。売上高は735億円、経常利益は10億89百万円となりました。

(食糧)

輸入食肉業界におきましては、個人消費の低迷や国内での口蹄疫発生などの影響もあり、食肉市況は依然として低調に推移しました。売上高は549億円、経常利益は10億57百万円となりました。

(その他)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の売上高は6億円となりましたが、自社ビルへの大阪本社移転などによる経費を計上したことにより、300百万円の経常損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の資産は3,375億円となり、棚卸資産や有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ134億円増加しました。負債は2,817億円となり、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などがあり、前期末に比べ124億円増加しました。純資産は557億円となり、四半期純利益の計上などにより前期末に比べ10億円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は123億円となり、新規連結に伴う資金の増加を加味した結果、前期末に比べ10億円増加いたしました。

営業活動による資金の増加は20億円となり、前年同期に比べ収入が11億円増加しました。これは主として仕入債務の増減額が減少から増加となったことなどによるものであります。投資活動による資金の減少は41億円となり、2億円の収入であった前年同期に対し当期は支出となりました。これは主として投資有価証券や有形固定資産の取得が増加したことや投資有価証券の売却が減少したことなどによるものであります。財務活動による資金の増加は31億円となり、13億円の支出であった前年同期に比べ当期は収入となりました。これは主として短期借入金による資金調達が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益は期初の計画を上回りましたが、先行きの経済情勢、市場動向が不透明であることから、平成22年4月30日公表の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は166百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は201百万円であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,400	11,224
受取手形及び売掛金	204,717	206,414
たな卸資産	50,326	41,181
その他	11,161	11,383
貸倒引当金	△2,400	△2,571
流動資産合計	276,204	267,633
固定資産		
有形固定資産	31,454	27,248
無形固定資産		
のれん	833	838
その他	618	554
無形固定資産合計	1,451	1,393
投資その他の資産		
その他	32,417	31,105
貸倒引当金	△3,996	△3,325
投資その他の資産合計	28,421	27,779
固定資産合計	61,327	56,421
資産合計	337,532	324,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,476	169,417
短期借入金	72,984	66,318
未払法人税等	1,478	1,393
賞与引当金	1,269	1,260
資産除去債務	97	—
その他	12,156	11,579
流動負債合計	262,463	249,969
固定負債		
長期借入金	13,540	14,480
退職給付引当金	2,749	2,442
役員退職慰労引当金	320	303
関係会社整理損失引当金	85	—
資産除去債務	107	—
その他	2,534	2,189
固定負債合計	19,336	19,416
負債合計	281,799	269,386

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	36,416	34,439
自己株式	△186	△184
株主資本合計	55,650	53,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	889
繰延ヘッジ損益	△692	△121
土地再評価差額金	—	76
為替換算調整勘定	△2,265	△1,630
評価・換算差額等合計	△2,413	△786
少数株主持分	2,495	1,779
純資産合計	55,732	54,668
負債純資産合計	337,532	324,054

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	361,540	389,351
売上原価	334,534	361,583
売上総利益	27,006	27,767
販売費及び一般管理費	23,486	23,798
営業利益	3,520	3,968
営業外収益		
受取利息	134	116
受取配当金	180	185
持分法による投資利益	289	809
その他	517	470
営業外収益合計	1,123	1,581
営業外費用		
支払利息	948	731
その他	449	454
営業外費用合計	1,398	1,186
経常利益	3,245	4,364
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	712	48
段階取得に係る差益	—	102
持分変動利益	3	—
貸倒引当金戻入額	502	—
特別利益合計	1,224	151
特別損失		
減損損失	177	137
投資有価証券売却損	12	4
投資有価証券評価損	121	610
出資金評価損	181	63
関係会社整理損失引当金繰入額	—	85
関係会社貸倒引当金繰入額	24	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
特別損失合計	515	1,112
税金等調整前四半期純利益	3,954	3,403
法人税、住民税及び事業税	3,074	1,529
法人税等調整額	△773	△173
法人税等合計	2,301	1,356
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,047
少数株主損失(△)	△127	△174
四半期純利益	1,780	2,221

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	185,149	196,448
売上原価	171,361	182,768
売上総利益	13,788	13,679
販売費及び一般管理費	11,714	12,462
営業利益	2,073	1,217
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	45	32
持分法による投資利益	71	191
その他	328	290
営業外収益合計	510	571
営業外費用		
支払利息	446	370
その他	243	304
営業外費用合計	689	675
経常利益	1,894	1,113
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	93	48
段階取得に係る差益	—	102
貸倒引当金戻入額	178	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	277	153
特別損失		
減損損失	177	137
投資有価証券売却損	12	4
投資有価証券評価損	120	603
出資金評価損	181	63
持分変動損失	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	24	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	85
特別損失合計	516	894
税金等調整前四半期純利益	1,655	371
法人税、住民税及び事業税	1,476	648
法人税等調整額	△234	△300
法人税等合計	1,242	347
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24
少数株主損失(△)	△127	△159
四半期純利益	539	183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,954	3,403
減価償却費	924	996
減損損失	177	137
のれん償却額	78	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△481	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△83
受取利息及び受取配当金	△315	△302
支払利息	948	731
持分法による投資損益 (△は益)	△289	△809
固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損	121	610
出資金評価損	181	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△700	△43
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
売上債権の増減額 (△は増加)	27,719	2,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,677	△6,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,537	2,390
その他	6,649	△719
小計	3,975	3,280
利息及び配当金の受取額	702	682
利息の支払額	△929	△712
法人税等の支払額	△2,806	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	2,063

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△835	△1,740
有形固定資産の売却による収入	60	222
投資有価証券の取得による支出	△823	△2,159
投資有価証券の売却による収入	1,663	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	△121
長期貸付けによる支出	△38	△1,210
長期貸付金の回収による収入	8	1,236
その他	208	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	252	△4,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132	6,629
長期借入れによる収入	1,359	348
長期借入金の返済による支出	△2,371	△3,337
配当金の支払額	△411	△412
少数株主からの払込みによる収入	5	1
少数株主への配当金の支払額	△89	△22
その他	△3	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	3,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12	930
現金及び現金同等物の期首残高	10,915	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	155
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,059	12,300

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,921	24,368	37,649	27,892	317	185,149	-	185,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	442	-	-	716	1,395	(1,395)	-
計	95,157	24,811	37,649	27,892	1,033	186,544	(1,395)	185,149
営業利益	843	69	715	390	57	2,077	(3)	2,073

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,841	51,567	70,281	56,270	580	361,540	-	361,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496	845	-	-	1,466	2,808	(2,808)	-
計	183,337	52,412	70,281	56,270	2,047	364,349	(2,808)	361,540
営業利益	1,282	71	911	1,088	172	3,526	(5)	3,520

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 …………… 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
- (2) 機械・金属 …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (3) 繊維 …………… 繊維製品、繊維原料
- (4) 食糧 …………… 食肉、水産物他
- (5) その他の事業 …………… 不動産賃貸他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	208,270	52,004	73,529	54,930	388,735	615	389,351	-	389,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	1,676	0	-	2,392	208	2,600	△ 2,600	-
計	208,985	53,681	73,530	54,930	391,127	824	391,951	△ 2,600	389,351
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	1,604	901	1,089	1,057	4,653	△ 300	4,353	10	4,364

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額10百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	106,180	23,920	38,487	27,529	196,117	330	196,448	-	196,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	778	0	-	1,126	58	1,185	△ 1,185	-
計	106,528	24,699	38,487	27,529	197,244	389	197,634	△ 1,185	196,448
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	747	347	△ 72	415	1,437	△ 321	1,115	△ 2	1,113

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額△2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。